

事業名	フルブライト・メモリアル基金事業	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課)大臣官房国際課(課長:村田直樹)	
上位施策目標	<p>施策目標 9 - 2 諸外国との人材交流の推進</p> <p>達成目標 9 - 2 - 6 諸外国の行政官・学者・専門家を招へいするとともに、我が国の行政官・学者・専門家を諸外国に派遣し、交流等を通じて相互理解の増進を図り、教育・文化・スポーツ・学術・科学技術分野における二国間の連携協力関係を図る。</p>	
事業の概要	<p>平成 8 年 4 月の日米両国首脳による「日米国民交流」の包括的取り組みの一環として、1) 米国教員等受入事業(年間 6 0 0 人)、2) マスター・ティーチャー・プログラム(米国人教員等を受け入れた学校が日本人教員等の派遣を通じ、インターネットによる日米学校間の環境分野の共同研究プロジェクト)を実施してきた。これらに加え、来年度からは、これまでの交流により蓄積された成果の共有、全国の小中高校への成果の普及を目的として、理科教育に関する調査研究、セミナー、サマーキャンプを内容とするプログラム「日米理科教育ネットワーク・プログラム」を実施する。</p>	
予算額及び事業開始年度	<p>平成 1 6 年度概算要求額: 6 0 6 百万円 (平成 1 5 年度予算額 5 4 8 百万円)</p> <p>事業開始年度: 平成 9 年度</p>	
必要性	<p>本事業は、橋本 - クリントン会談で合意された国民交流事業の中核事業として、教育を通じた日米の相互理解の増進を図るための事業であり、豊かな国際社会の構築の一翼を担うという政策目標を達成するために必要な事業である。</p> <p>グローバル化や情報化が進展するなかで、これまでの交流により個別に蓄積されてきた経験を共有し、ネットワーク化するとともに、その成果を国立教育政策研究所等で実施されている理数科教育のカリキュラムや指導方法に関する様々な研究や各種指導事例集等に反映させることにより、我が国の理科教育向上の観点から大きな効果が期待できる。また、日米文化教育交流会議(カルコン)等の場においても本事業の成果を発表することにより、日米交流の更なる促進に資することができる。更に、既存事業も含めた事業全体として「科学技術・理科大好きプラン」や「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」の各種事業と連携を図ることにより、一層の効果を得ることができる。</p> <p>なお、2001 年 4 月に開催された G 8 教育大臣会合においては、今後 1 0 年間で学生、教員、研究者等の流動性の倍増を目標とすること、また、教育交流ネットワークのさらなる発展を奨励することが合意されている。</p>	
効率性	<p>教員等の交流により、児童・生徒等若い世代に対して相手国への理解促進が図られてきた。また、事業への参加校が理科教育や情報教育に関するコンテストに入賞するなど成果が得られている。</p> <p>さらに、既存事業で得られた成果をネットワーク化で共有するとともに、全国の小中高校に対しても成果の普及を図るという波及効果を考えると、両国の理科教育の質の向上を図る上で有効かつ効率的である。</p>	
有効性	達成効果の把握の仕方(検証の手順)	海外姉妹校締結状況や留学状況調査、事業参加校における理科に関する関心度調査、本事業による成果の各種指導事例集等への反映状況調査
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	これまで、事業への参加校が理科教育や情報教育に関するコンテストに入賞したり、事業終了後も相手国とのパートナー校との交流を継続させていることに加え、拡充事業による関係者間のネットワーク強化、全国の小中高校への成果の普及により、更なる事業効果が得られると判断。
得ようとする効果及び達成年度	本事業参加校において、環境等のグローバルな問題を通じた特色ある事業が実践されるとともに、関係者間のネットワークが構築され、それに基づいた実証的なデータを得ることにより、理科教育に関する日米の課題等を明らかにすることを通じ日米交流の促進に資する。	達成年度
		平成 2 0 年度

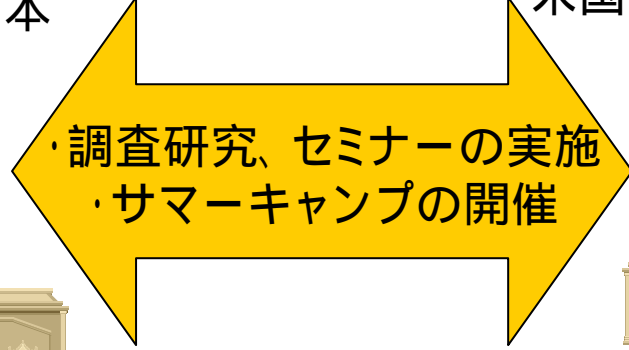
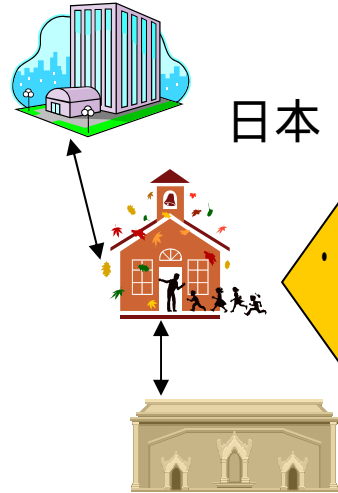
フルブライト・メモリアル基金事業の拡充

教育を通じた日米の交流の強化と相互理解の増進



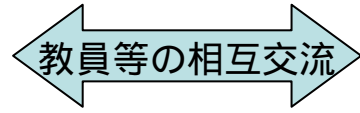
日米理科教育ネットワークプログラム

- ・理科教育に関する経験の共有
- ・日米理科教育関係者のネットワーク構築

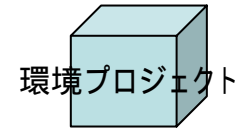


マスターティーチャープログラム

- ・日米の学校間の交流を促進
- ・理科教育の発展



米国



教員プログラム

日米の人的ネットワークを構築



米国

